

月例統計報告（令和8年1月）

令和8年2月13日
秋田県企画振興部調査統計課

1 秋田県の人口 (秋田県の人口と世帯(月報) 令和8年1月1日現在)	1
本県の総人口は、875,323人 (男 414,195人 女 461,128人) 前月に比べ、1,348人 (0.15%) 減少 自然増減 1,106人 の減少 (出生者 297人 死亡者 1,403人) 社会増減 242人の減少 (県内への転入者 557人 県外への転出者 799人) この1年間では、17,067人 (1.91%) の減少	
2 秋田県経済の動き	
(1) 製造業の生産動向 (鉱工業生産指数月報 (令和7年11月分))	2
秋田県鉱工業生産指数 (平成27年=100) 季節調整済指数 85.4 : 前月比 1.0%低下 (2か月ぶりの低下) 原指数 93.1 : 前年同月比 6.1%低下	
全国の鉱工業生産指数 (令和2年=100) 季節調整済指数 101.9 : 前月比 2.7%低下	
(2) 雇用・労働情勢 (毎月勤労統計調査地方調査結果速報 (令和7年11月分))	3
賃金、労働時間及び雇用の動き [事業所規模5人以上] 対前年比(前月比)は指標により算出 現金給与総額 264,170円 : 前月比 7.1%増、前年同月比 2.1%増 総実労働時間 139.4時間 : 前月比 5.1%減、前年同月比 3.3%減 常用雇用指標 99.0 (令和2年=100) : 前月比 0.3%減、前年同月比 0.3%増	
(3) 物価動向 (消費者物価指数 (令和7年12月分))	4
秋田市消費者物価指数 114.6 (2020年=100) 前月比 0.3% 下落、前年同月比 1.5% 上昇 全国の消費者物価指数 113.0 (2020年=100) 前月比 (季節調整値) 0.1% 下落、前年同月比 2.1% 上昇	
(4) 景気動向 (秋田県景気動向指数 (令和7年11月分))	5
先行指数 106.8 前月を3.2㌽下回り、3か月ぶりに下降 一致指数 66.2 前月を2.8㌽下回り、2か月ぶりに下降 遅行指数 94.8 前月を2.1㌽上回り、2か月ぶりに上昇	
3 景況ダイジェスト (県内・東北・全国)	6~7

1 秋田県の人口(秋田県の人口と世帯(月報) 令和8年1月1日現在)

(1) 令和8年1月1日現在の本県の総人口は 875,323人(男 414,195人 女 461,128人)

となり、前月に比べ 1,348人 (0.15%)の減少となった。

自然増減 1,106人 の減少 (出生者 297人 死亡者 1,403人)

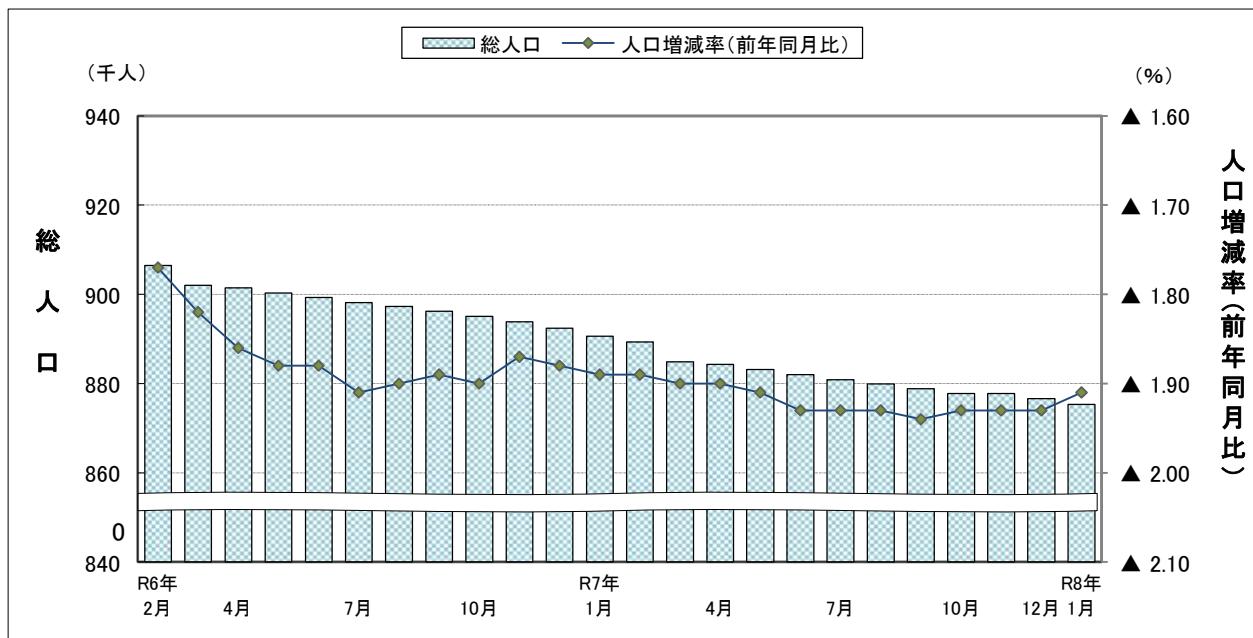
社会増減 242人 の減少 (県内への転入者 557人 県外への転出者 799人)

(2) この1年間では、17,067人 (1.91%) の減少となった。

自然増減 13,606人 の減少 (出生者 3,149人 死亡者 16,755人)

社会増減 3,461人 の減少(県内への転入者 11,646人 県外への転出者 15,107人)

(3) 世帯数は 381,372世帯 となり、前月に比べ 464世帯 の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	人口増減 =自然増減 +社会増減	自然 増 減			社 会 增 減		
		出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)
2024年12月	▲ 1,518	261	1,564	▲ 1,303	584	799	▲ 215
2025年 1月	▲ 1,735	244	1,869	▲ 1,625	572	682	▲ 110
2月	▲ 1,361	227	1,406	▲ 1,179	721	903	▲ 182
3月	▲ 4,417	252	1,503	▲ 1,251	2,016	5,182	▲ 3,166
4月	▲ 537	232	1,405	▲ 1,173	2,179	1,543	636
5月	▲ 1,201	247	1,380	▲ 1,133	836	904	▲ 68
6月	▲ 1,147	258	1,219	▲ 961	706	892	▲ 186
7月	▲ 1,118	290	1,249	▲ 959	932	1,091	▲ 159
8月	▲ 950	265	1,302	▲ 1,037	881	794	87
9月	▲ 1,126	265	1,260	▲ 995	819	950	▲ 131
10月	▲ 1,029	307	1,432	▲ 1,125	826	730	96
11月	▲ 1,098	265	1,327	▲ 1,062	601	637	▲ 36
12月	▲ 1,348	297	1,403	▲ 1,106	557	799	▲ 242
直近1年間の累計 (2025. 1~2025. 12)	▲ 17,067	3,149	16,755	▲ 13,606	11,646	15,107	▲ 3,461

(参考)

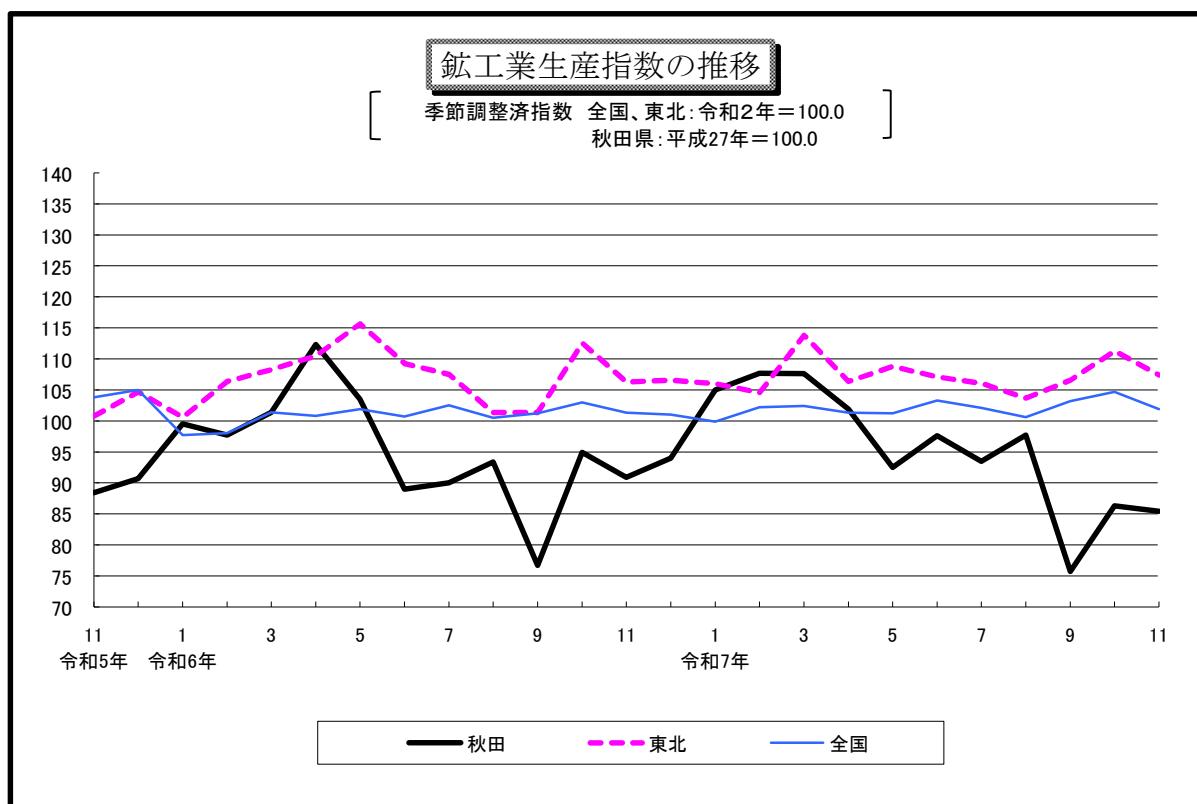
2024. 1~2024. 12の累計	▲ 17,111	3,309	17,412	▲ 14,103	11,640	14,648	▲ 3,008
---------------------	----------	-------	--------	----------	--------	--------	---------

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和7年11月分)」)

令和7年11月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が85.4(前月比1.0%減)となり、2か月ぶりに低下した。また、原指数は93.1となり、前年同月と比べ6.1%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は101.9となり、前月比で2.7%の低下となった。また、東北は107.4となり、前月比で4.0%の低下となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
鉄鋼・非鉄金属工業	83.2	91.7	電気銀
食料品工業	151.0	14.6	冷凍調理食品
化学工業	96.6	15.8	医薬品原薬
□低下した主な業種			
金属製品工業	62.0	▲ 33.5	配管工事用附属品
電子部品・デバイス工業	72.9	▲ 5.9	線形回路
生産用機械工業	68.3	▲ 15.6	印刷機械

※影響度の大きい順に並べたものである。

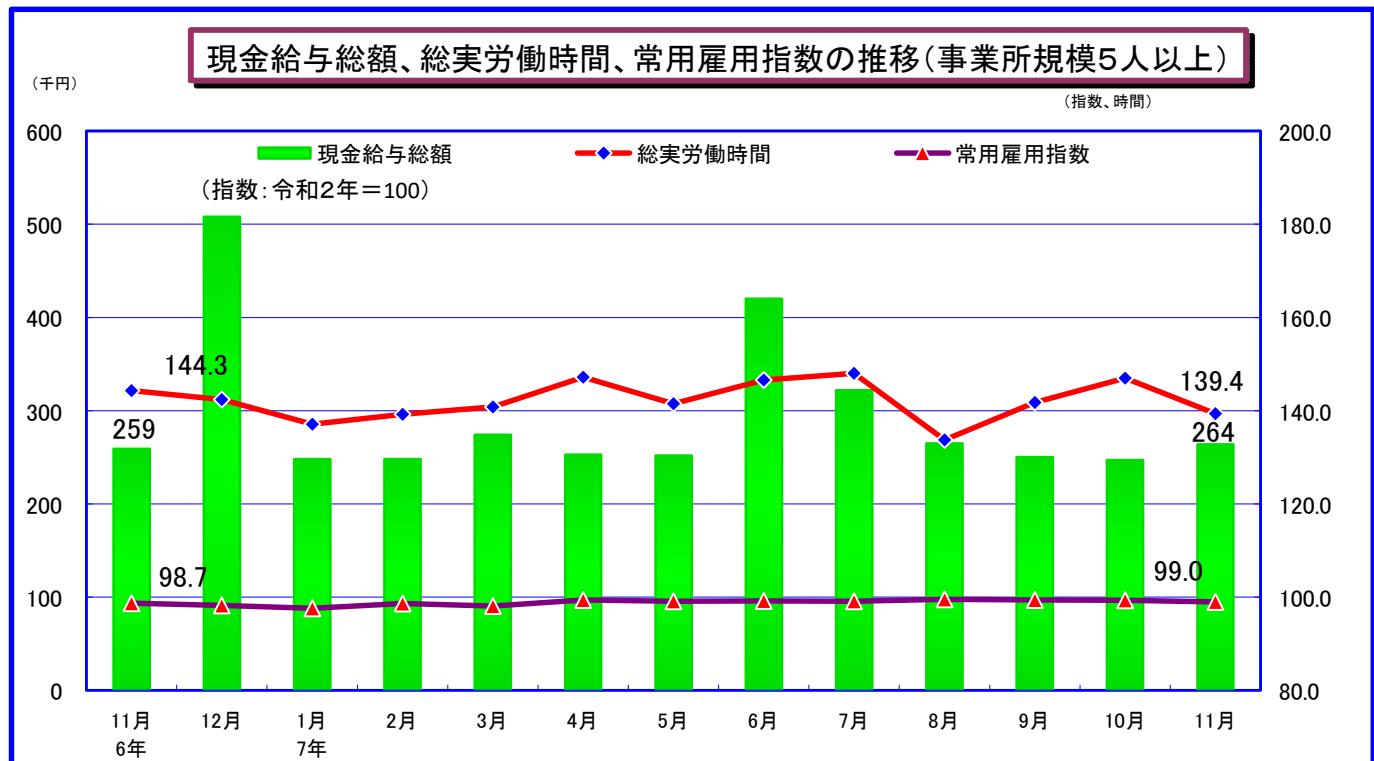
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和7年11月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和7年11月の現金給与総額は264,170円となり、前月比で7.1%の増、前年同月と比べ2.1%の増となった。

総実労働時間数は139.4時間となり、前月比で5.1%の減、前年同月と比べ3.3%の減となった。

常用雇用指数は99.0となり、前月比で0.3%の減、前年同月と比べ0.3%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	536,939	81.5
生活関連サービス業、娯楽業	205,655	70.7
教育、学習支援業	342,619	16.2
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	281,194	▲ 15.2
建設業	295,701	▲ 11.0
宿泊業、飲食サービス業	97,528	▲ 10.3

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	139.1	39.2
情報通信業	171.3	11.3
教育、学習支援業	137.8	0.0
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	78.7	▲ 14.4
学術研究、専門・技術サービス業	138.3	▲ 8.5
複合サービス事業	141.7	▲ 7.7

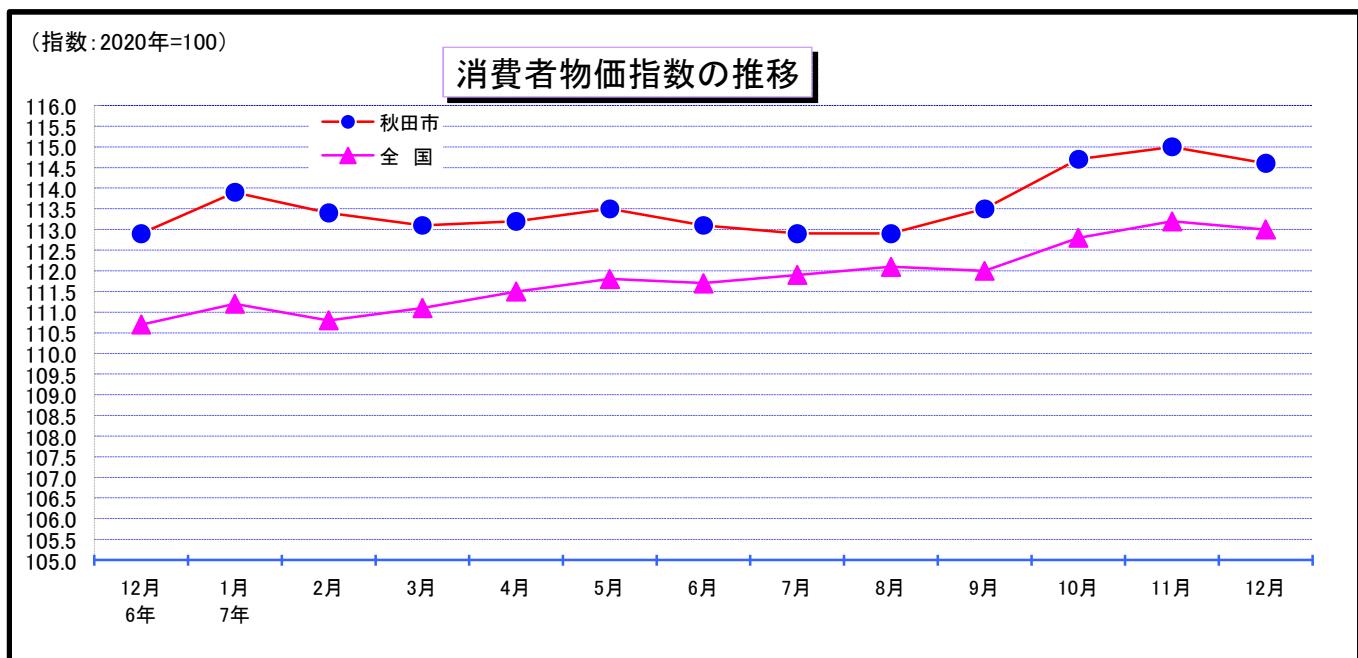
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指標	前年比(%)
情報通信業	99.4	25.0
生活関連サービス業、娯楽業	116.9	22.8
宿泊業、飲食サービス業	106.6	4.3
減少した産業(上位3つ)	指標	前年比(%)
製造業	93.7	▲ 6.8
医療、福祉	98.8	▲ 0.6
複合サービス事業	83.9	▲ 0.5

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和7年12月分)」)

令和7年12月の秋田市消費者物価指数は114.6(2020年=100)となり、前月比は0.3%の下落、前年同月比は1.5%の上昇となつた。

なお、全国の消費者物価指数は113.0となり、前月比(季節調整値)で0.1% の下落、前年同月比で2.1%の上昇となつた。



10大費目指標の動き(2020年=100)：秋田市

	総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合												
		生鮮食品	生鮮食品を除く食料													
当月指標	114.6	113.1	111.7	106.3	130.7	144.8	127.6	106.9	121.2	121.2	114.5	105.6	98.9	86.8	116.4	107.5
前月比(%)	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4	0.3	1.6	▲0.1	0.0	▲0.2	▲2.9	▲1.4	0.0	▲1.4	0.0	▲0.6	0.5
前年同月比(%)	1.5	1.4	1.8	0.7	4.7	4.4	4.7	0.0	▲0.4	▲2.1	1.0	1.6	1.0	▲12.8	1.9	1.3

総合指標の前年同月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	調理食品	6.3	0.23
教 養 娯 楽	教養娯楽サービス	2.2	0.12
交 通 ・ 通 信	通信	6.0	0.19

[下落]

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
教 育	授業料等	▲22.3	▲0.26
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲7.7	▲0.12
光 熱 ・ 水 道	電気代	▲3.0	▲0.13

※寄与度とは、その費目が総合指標の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(令和7年11月分)」）

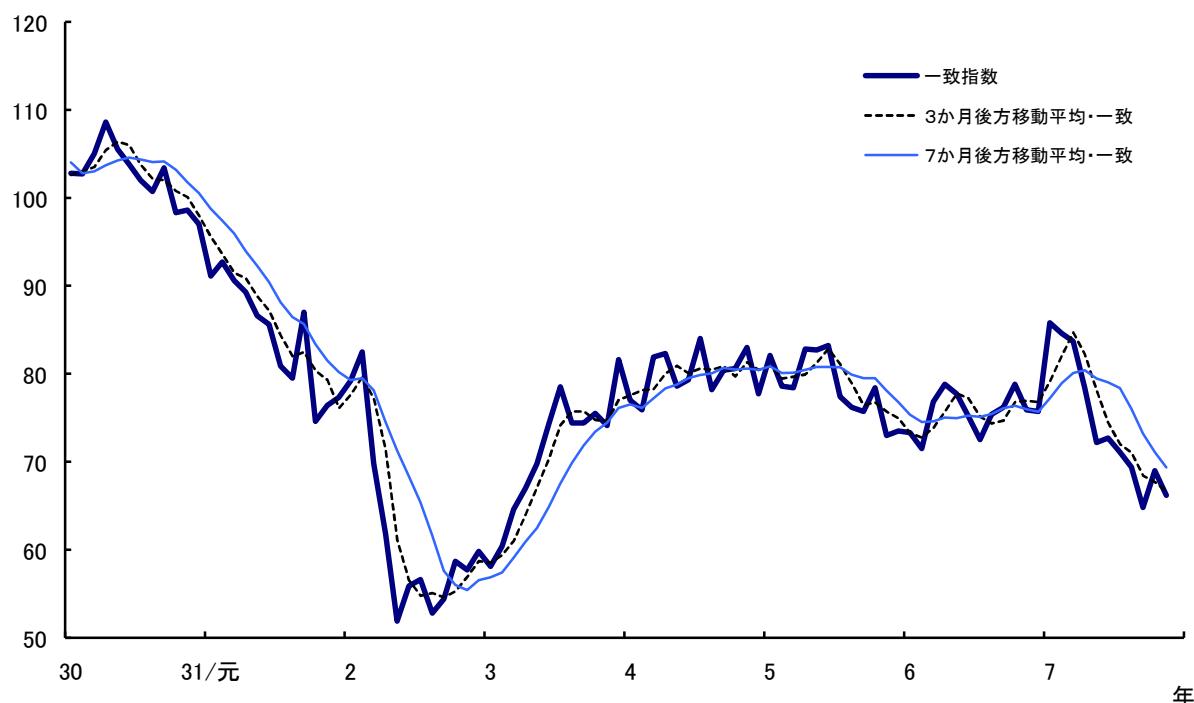
先行指数 106.8 前月を 3.2 ポイント下回り、3か月ぶりに下降した。

一致指数 66.2 前月を 2.8 ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

遅行指数 94.8 前月を 2.1 ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.20	1.20	0.00	0.02
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	13.7	11.1	▲ 2.60	0.40
鉱工業生産指数(H27年=100)	86.3	85.4	▲ 1.04%	▲ 0.32
生産財生産指数(H27年=100)	79.5	80.1	0.75%	0.16
百貨店・スーパー販売額(%)	0.6	2.4	1.80	0.35
新車販売台数(台)	2,412	2,286	▲ 5.22%	▲ 0.77
投資財生産指数(H27年=100)	103.5	98.9	▲ 4.44%	▲ 0.52
建築着工床面積(非居住用)(m ²)	9,283	7,584	▲ 18.30%	▲ 0.33
秋田空港利用者数(人)	104,381	95,062	▲ 8.93%	▲ 1.79
CI 一致指数(全体値)	69.0	66.2	▲ 2.8	

景況ダイジェスト（令和8年1月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																													
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和8年1月26日公表	<p>〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要面をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、減少している。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、緩やかに回復している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。 																																																													
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和7年11月分 令和8年1月27日公表	<p>〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業は上向きの動きとなっており、サービス業は前年同月並みの動きとなっている。</p> <p>製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路で上向きの動きとなっており、全体としても上向きの動きとなっている。</p> <p>建 設 業：公共投資は2か月ぶりに前年同月を下回った。</p> <p>小 売 業：やや上向きの動きとなっている。</p> <p>サ ー ビ ス 業：前年同月並みの動きとなっている。</p> <p>〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は5.8から7.3、現在の資金繰りは▲5.1から▲6.6、3か月先の業況見通しは▲12.4から▲19.0となっている。</p>																																																													
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和7年11月分 令和8年1月号	<p>〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。</p> <p>電子部品、木材の生産は前年を上回ったものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は全体として緩やかに回復している。雇用情勢は弱い動きとなっている。</p>																																																													
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和8年2・3月号	<p>〔県内経済概況〕緩やかな持ち直しの動きも足取りは重い県内経済</p> <p>最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を下回りましたが、住宅投資は着工戸数が前年を上回りました。一方、個人消費は小売業主要業態販売額が前年を上回って推移していますが、自動車販売は減少基調となっています。この間、生産活動では電子部品が増産の動きを見せており、機械金属は長く低迷するなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きが続いているが、その足取りは重いものとなっています。</p>																																																													
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和7年12月分 令和8年1月30日公表	<p>〔概況〕令和7年12月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.19倍。前月比0.01ポイント下回る。 (全国平均は1.19倍、前月比0.01ポイント上回る。)</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.0%減少、有効求職者数（同）は0.8%減少した。</p> <p>①新規求人数は6,532人、前年同月比3.3%（207人）増加。同比3か月ぶりの増加。 ②有効求人数は18,373人、前年同月比▲2.5%（466人）減少。同比3か月連続の減少。 ③新規求職者数は3,465人、前年同月比0.7%（24人）増加。同比3か月ぶりの増加。 ④有効求職者数は14,788人、前年同月比1.6%（233人）増加。同比9か月連続の増加。</p>																																																													
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和7年12月度 令和8年1月6日公表	<p>(負債額1,000万円以上の企業倒産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>倒産件数</th> <th>3件</th> <th>負債総額</th> <th>4億900万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年同月比</td> <td>+0.00%</td> <td></td> <td>+359.55%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年同月</td> <td>3件</td> <td></td> <td>8,900万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>1億円以上の倒産が相次ぎ、負債総額は前年同月比、前月比で大幅増。</p>		倒産件数	3件	負債総額	4億900万円	前年同月比	+0.00%		+359.55%		前年同月	3件		8,900万円																																															
	倒産件数	3件	負債総額	4億900万円																																																											
前年同月比	+0.00%		+359.55%																																																												
前年同月	3件		8,900万円																																																												
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和7年12月分 令和8年1月14日公表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>業界全体</th> <th>製造業</th> <th>非製造業</th> <th>売上高</th> <th>収益状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月分D I</td> <td>▲ 52.0</td> <td>▲ 63.6</td> <td>▲ 42.8</td> <td>▲ 26.0</td> <td>▲ 34.0</td> </tr> <tr> <td>12月分D I</td> <td>▲ 40.0</td> <td>▲ 68.2</td> <td>▲ 17.9</td> <td>▲ 10.0</td> <td>▲ 28.0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>12.0</td> <td>▲ 4.6</td> <td>24.9</td> <td>16.0</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	11月分D I	▲ 52.0	▲ 63.6	▲ 42.8	▲ 26.0	▲ 34.0	12月分D I	▲ 40.0	▲ 68.2	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 28.0	比較増減	12.0	▲ 4.6	24.9	16.0	6.0																																						
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																										
11月分D I	▲ 52.0	▲ 63.6	▲ 42.8	▲ 26.0	▲ 34.0																																																										
12月分D I	▲ 40.0	▲ 68.2	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 28.0																																																										
比較増減	12.0	▲ 4.6	24.9	16.0	6.0																																																										
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和7年12月分 令和8年1月16日公表	<p>対前年度増減率 件数7.9%減少、請負金額68.2%増加 (金額単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和6年12月</th> <th colspan="2">令和7年12月</th> <th colspan="2">対前年度増減率(%)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>請負金額</th> <th>件数</th> <th>請負金額</th> <th>件数</th> <th>請負金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>5</td> <td>293</td> <td>3</td> <td>382</td> <td>▲ 40.0</td> <td>30.5</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人等</td> <td>2</td> <td>1,962</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>25</td> <td>1,735</td> <td>16</td> <td>669</td> <td>▲ 36.0</td> <td>▲ 61.4</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>30</td> <td>883</td> <td>39</td> <td>7,156</td> <td>30.0</td> <td>709.6</td> </tr> <tr> <td>地方公社</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他※</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63</td> <td>4,881</td> <td>58</td> <td>8,209</td> <td>▲ 7.9</td> <td>68.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者</p>	区分	令和6年12月		令和7年12月		対前年度増減率(%)		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	5	293	3	382	▲ 40.0	30.5	独立行政法人等	2	1,962	0	0	-	-	県	25	1,735	16	669	▲ 36.0	▲ 61.4	市町村	30	883	39	7,156	30.0	709.6	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	1	5	0	0	-	-	合 計	63	4,881	58	8,209	▲ 7.9	68.2
区分	令和6年12月		令和7年12月		対前年度増減率(%)																																																										
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																									
国	5	293	3	382	▲ 40.0	30.5																																																									
独立行政法人等	2	1,962	0	0	-	-																																																									
県	25	1,735	16	669	▲ 36.0	▲ 61.4																																																									
市町村	30	883	39	7,156	30.0	709.6																																																									
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																									
その他※	1	5	0	0	-	-																																																									
合 計	63	4,881	58	8,209	▲ 7.9	68.2																																																									

県内	財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和8年1月分 令和8年1月29日公表	項目	内容					
		総括判断	緩やかに持ち直しつつある					
		個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している					
		生産活動	一進一退の状況にある					
		雇用情勢	横ばいの状況にある					
		設備投資	7年度は減少見込み					
		企業収益	7年度は増益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超幅が縮小					
		住宅建設	前年を上回っている					
		公共事業	前年度を上回っている					
東北	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和7年12月調査 令和7年12月15日公表	[業況判断D I] 単位：%ポイント	7年 9月調査	7年 12月調査	変化幅	8年 3月(予測)	変化幅	
		全産業	▲1	4	5	3	▲1	
		製造業	▲14	▲4	10	2	6	
		非製造業	7	9	2	3	▲6	
		管内の経済動向 東北経済産業局 令和7年11月分 令和8年1月27日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った 公共投資：3か月連続で前年同月を上回った 設備投資：前年度を上回る見込み 雇用：有効求人倍率は前月と比べ上昇 企業倒産：倒産件数は前年同月を上回った					
		管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和8年1月分 令和8年1月29日公表	項目	内容				
		総括判断	持ち直している					
		個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している					
		生産活動	持ち直しつつある					
		雇用情勢	緩やかに持ち直している					
全国	月例経済報告 内閣府 令和8年1月 令和8年1月22日公表	設備投資	7年度は増加見込み					
		企業収益	7年度は増益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超に転じている					
		住宅建設	前年を下回っている					
		公共事業	前年度を上回っている					
		景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。						
		個人消費：持ち直しの動きがみられる						
		設備投資：緩やかに持ち直している						
		住宅建設：弱含んでいる						
		公共投資：底堅く推移している						
全国	全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和7年12月調査分 令和7年12月15日公表	輸出	おおむね横ばいとなっている					
		輸入	おおむね横ばいとなっている					
		貿易・サービス収支	おおむね均衡している					
		生産	横ばいとなっている					
		企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられる中で、改善に足踏みがみられる					
		業況判断	おおむね横ばいとなっている					
		倒産件数	増加がみられる					
		雇用情勢	改善の動きがみられる					
		国内企業物価	緩やかに上昇している					
		消費者物価	上昇している					
		先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。						
		[業況判断D I] 単位：%ポイント	<大企業>		<中小企業>		全規模合計	
		7年 / 9月	14	34	1	14	15	
		7年 / 12月	15	34	6	15	17	
		変化幅	1	0	5	1	2	

問い合わせ先

〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号 秋田県企画振興部 調査統計課 調整・解析チーム
 電話 018-860-1251・1254 「消費者物価指数」及び「景気動向指数」
 018-860-1256 「鉱工業生産指数月報」及び「毎月勤労統計調査速報」
 018-860-1258 「秋田県の人口と世帯」
 FAX 018-860-1252
 E-mail Toukeika@pref.akita.lg.jp